

第3編

新市地域情報化計画

概要

目次

第1章 計画策定の背景と目的

- 1. 計画策定の背景 72
- 2. 計画策定の目的 73
- 3. 目標年次 73

第2章 情報通信の現状

- 1. 情報通信に関する社会・経済の現状 74
- 2. 地域の情報化の現状と課題 75

第3章 地域情報化の基本的な考え方

- 1. 地域情報化の基本理念 78
- 2. 地域情報化の基本方針 78

第4章 地域情報化の具体的施策

- 1. みんなで参加する情報化（コミュニティ、住民参画） 79
- 2. 安心して快適に暮らせる情報化（保健・医療・福祉、消防・防災） 80
- 3. あしたのための情報化（教育・文化） 82
- 4. 活力をうみだす情報化（産業、観光） 83
- 5. だれでも使える情報化（情報通信基盤、バリアフリー） 85
- 6. 行政の情報化 86

第5章 地域情報化の推進

- 1. 推進体制 88
- 2. 情報化を進めるにあたっての留意点 89

- (参考) 用語の解説 90

第1章 計画策定の背景と目的

1. 計画策定の背景

(1) 地域課題への対応

川内市・樋脇町・入来町・東郷町・祁答院町・里村・上甑村・下甑村・鹿島村(以下「関係市町村」という。)は、山、川、海といった豊富な自然や市街地、そして、そこに暮らす人々によって、固有の歴史や生活文化が生まれ、地域の特性が形成されてきました。

新市にあっては、それぞれの地域特性をうまく融合させ、単体ではなし得ない新しいまちづくりが可能となります。それを実現するためには、新市の住民の一体化の醸成と地域が抱える課題に確実に対応していくことが必要となります。

地方分権への対応

・・・地域の創意工夫と責任による行政運営が求められることから、職員の政策形成能力と行財政基盤の強化が求められます。

少子・高齢化への対応

・・・少子・高齢化の進展が顕著で、地域活力をどう維持していくかが深刻な状況にあり、流入人口の促進、新しい産業の育成が緊急の課題となっています。

地方拠点都市としての対応

・・・都市規模の拡大による相乗効果を誘発し、交流人口の増大など南九州の拠点都市としての活力を生み出す仕掛けづくりが求められます。

行政区域の拡大への対応

・・・住民生活に密着したゴミ処理、消防・防災体制はもちろん、質の高い行政サービスの提供などのさらなる充実が必要となります。

これらの課題への対応、また、新市のまちづくりを進めるひとつの手段・方法として、いかに情報通信技術の利便性を発揮できるかが大きなカギを握るといえます。

(2) 情報化社会の急速な進展

情報通信技術の恩恵

・パソコン、インターネットなど日常生活に必要不可欠。移動することなしに情報を伝え、時間と距離という物理的空間を縮める役割を果たしています。

地域間格差

・高速かつ大容量の通信サービスについては、都市部に偏重傾向にあり、都市と地方の情報通信インフラの地域間格差が存在しています。

情報通信技術の課題

- ・情報の“氾濫”。個人情報の流出、インターネット等を介した犯罪が増加しています。
- ・人と人との関わりというものが希薄になっていると指摘されています。

行政の情報化

- ・『情報化の推進』を総合計画、総合振興計画に掲げ、各分野に情報通信技術を取り入れ、住民との情報の共有、住民サービスの向上や行政事務の効率化に努めています。

2. 計画策定の目的

(1) 計画策定の目的

情報通信技術の便益を最大限に引き出し、安全で豊かな活力ある新市の地域社会を形成するために新市地域情報化計画を策定します。

(2) 地域情報化の定義

行政分野だけではなく、地域すべて（住民、企業〔産業〕、行政）が情報を伝えたり、受けたりすること、つまり、情報をやりとり（情報の交流）すること。情報のやりとりを、いつでも、どこでも、正確、确实、安全に行う環境をつくること。

情報のやりとりを行うことで、さまざまな課題を克服し、地域が発展すること。

(3) 計画の位置付け

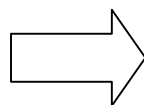
新市まちづくり計画

【基本理念】

『“地域力”が奏でる“都市力”の創出』

【将来都市像】

『市民が創り 市民が育む 交流躍進都市』



新市地域情報化計画

3. 目標年次

新市地域情報化計画の目標年次は、平成 26 年度とし、必要に応じて計画の見直しを行うものとします。

第2章 情報通信の現状

1. 情報通信に関する社会・経済の現状

(1) 国の高度情報化社会への対応

『e-Japan 戦略』(平成13年1月)が掲げる目標

「超高速インターネット網の整備とインターネット常時接続の早期実現、電子商取引ルールの整備、電子政府の実現、新時代に向けた人材育成等を通じて、市場原理に基づき民間が最大限に活力を発揮できる環境を整備し、2005年までに世界最先端のIT国家となることを目指す。」

『e-Japan 戦略II』(平成15年7月)が掲げる目標

「利用者視点に立った24時間365日ノンストップ・ワンストップの行政サービスと行政の業務効率向上を目指す。」

(2) 鹿児島県の対応

『かごしま情報フロンティア2.1構想』(平成14年3月)が掲げる目標

基本理念『ITで創る 活力あふれる かごしま』

「県民が県内のどの地域に住んでいても、生涯にわたり安心して心豊かで活力あふれる生活ができる高度情報化社会の実現を目指す。」

(3) 情報通信社会の現状

インターネットの普及

6,942万人(平成14年末 全国民の54.5%)。うち、高速通信(ブロードバンド)利用は1,957万人。

携帯電話の普及

7,566万契約(平成14年末)。うちインターネットサービス利用は、6,246万契約(携帯電話の7,566万契約の82.6%)。

地上波テレビ放送のデジタル化

本地域でも2006年に開始される予定で進められています。これまで別々に発展してきた通信と放送が融合し、利用形態の多様化を促すものと期待されています。

このような情報化の進展は、私たちの日常の行動・情報活動・消費行動などを大きく変容させ、日常生活に不可欠なものとなっている反面、世代などの要因による利用率の格差が存在しているといえます。簡単に利用できる機器や使いやすい操作性の追求が課題とされています。

2. 地域の情報化の現状と課題 [アンケート調査結果の概要]

【アンケート・意向調査実施時期】 平成 15 年 8 月下旬～9 月中旬

【調査対象】 アンケート調査 住民、学生・生徒、団体・事業所、市町村等職員
意向調査 市町村立小中学校

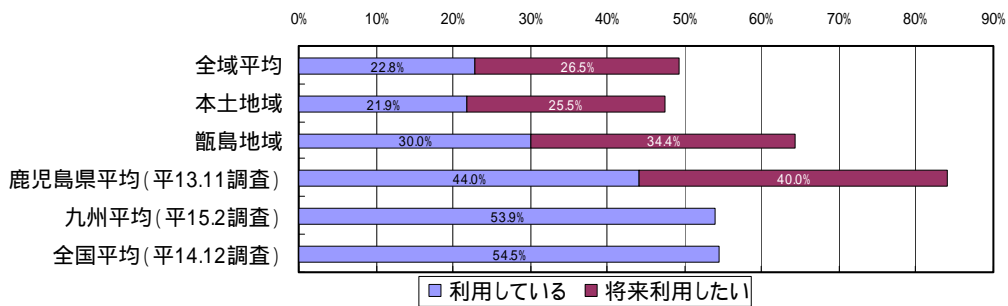
(1) 住民の情報の入手方法 (将来)

上位のみ	インターネット	・・・	16.3%
	公開パソコン	・・・	10.4%
	衛星放送	・・・	8.0%
	ケーブルテレビ	・・・	7.8%

(2) インターネットの利用状況

住民のインターネット利用状況 (現在と将来)

住民のインターネット利用状況と国・県との比較 (複数回答)

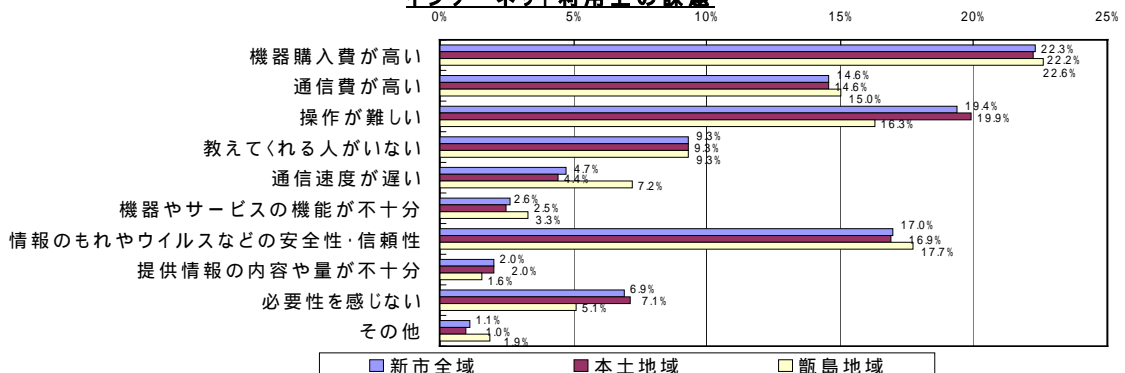


小中学校における情報化の状況 (小中学校意向調査における主な要望意見)

- ・ テレビ会議システムの導入による学校間の交流
- ・ 高速通信回線、校内 LAN などの環境整備
- ・ 教職員の情報活用能力を高めるための研修会の実施や専門技術者の派遣

インターネット利用上の課題

インターネット利用上の課題



(3) 情報化に対するニーズ

情報ニーズ

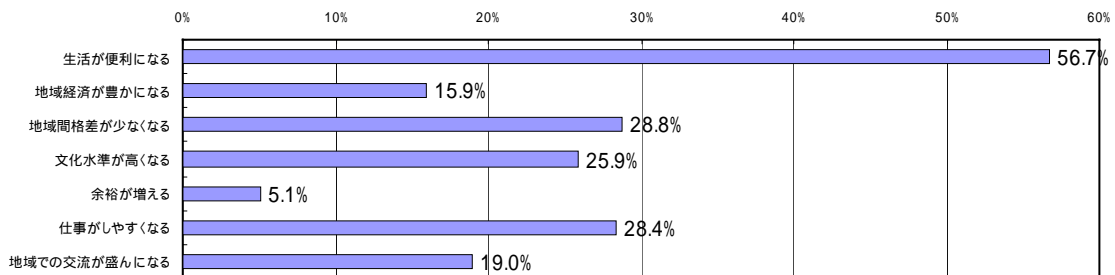
住民：「欲しい情報」(高い順) 保健・医療・福祉に関する情報(14.2%) 消防・防災に関する情報(13.6%) 行政情報(12.0%)	職員：「提供すべき情報」(高い順) 行政情報(15.8%) 消防・防災に関する情報」14.7% 保健・医療・福祉に関する情報」13.7%
--	--

住民の「欲しい情報」の具体例(上位のみ)

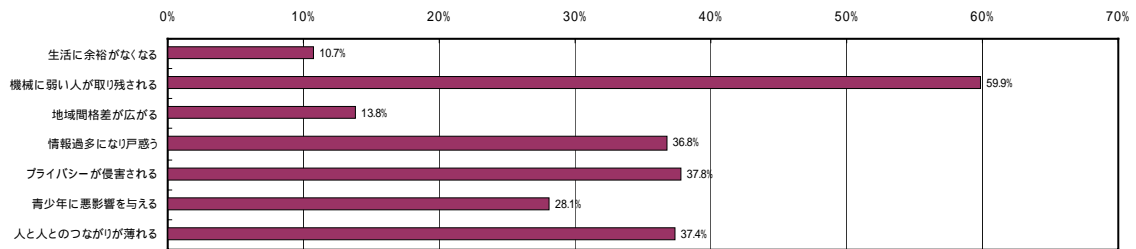
- ・ 防災情報、緊急医療の情報(当番医等)
- ・ 生涯学習の講演・展示会・地域・イベント等に関する情報
- ・ 天気予報、買物・広告に関する情報(商店)
- ・ 地域環境に関する情報(ゴミ収集等)
- ・ 交通機関の情報(鉄道・航空・バス・船の時刻や運航状況)
- ・ 高齢者福祉サービスに関する情報

住民の情報化に対する考え方

情報化を肯定的に考える理由

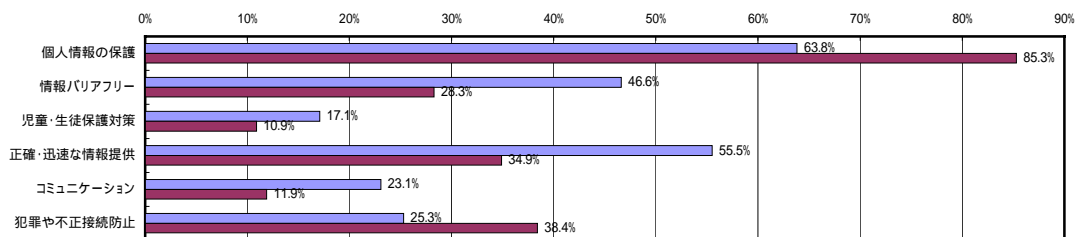


情報化を否定的に考える理由



行政の情報化に対する留意点

行政の情報化の留意点



■ 住民 ■ 職員

(4) 情報化アンケートで出されたおもな意見

個人情報の保護

行政の責任において厳格な情報管理。

格差是正(人)

IT講習会の実施や機器整備による、人(住民)によって格差が生じないような配慮。

格差是正(地域)

均一な情報提供。高速通信回線網の整備による都市と地方の格差是正。

人と人とのつながり

人と人との直接的な交流を基本として情報化を進める。

(5) 地域の情報化の取り組み状況と課題

関係市町村は、総合計画、各種計画のなかで情報化の推進を取り上げ、地域課題の克服や住民サービスの向上、行政事務の効率化に取り組み、一定の成果を上げています。

合併後の新市にあっては、人口10万人都市全体として、高度化する情報通信技術と上手に向き合い、最大限の配慮を払いながら、情報化の恩恵を取り入れる方策が必要となります。

情報通信技術は、情報を伝える手段のひとつに過ぎません。ただ、これまでの手段と比較にならないほど距離的・時間的な物理的空間にとらわれない情報のやりとりを可能にします。人と人とのつながりを常に意識した取り組みが必要です。

情報通信回線の比較

アクセス回線の具体例	ケーブルインターネット FWA、ADSL		光ファイバ		
ISDN 6.4 Kbps	6.00 Kbps	1.5 Mbps	8 Mbps	100 Mbps	
スムーズな利用が可能となるコンテンツの例	電子メール ウェブ閲覧	静止画像配信	テレビ会議	通常のテレビ映像	高精細度映像 (ハイビジョンレベル) のライブ中継
コンテンツのダウンロードに要する時間					
音楽 CD1 枚	約2時間半	約15分	約6分	約1分	約6秒
映画 1 本	約12.5時間	約13時間	約5時間	約1時間	約5分

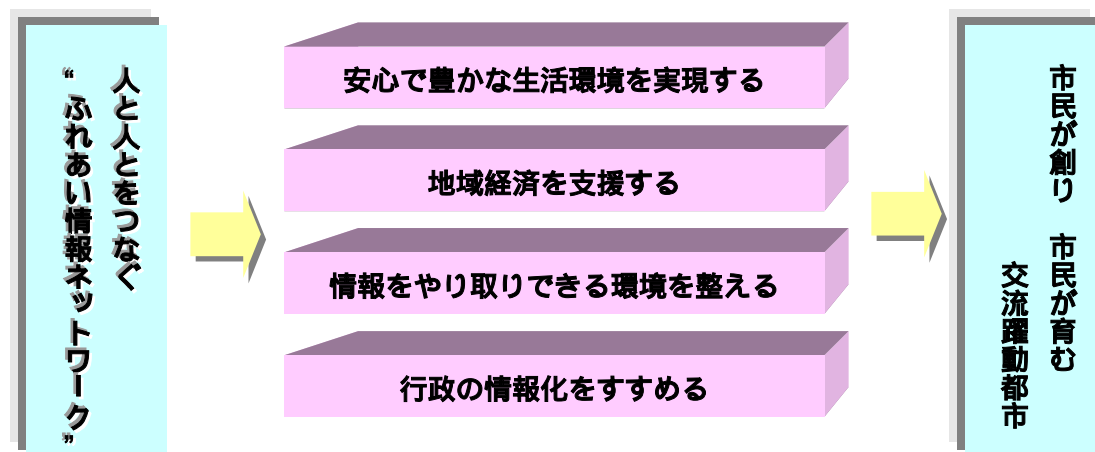
* 音声・映像デジタル信号をそれぞれの圧縮技術により情報量を小さくして伝送した場合

[出典 : 「情報通信白書平成 14 年版」(総務省)]

第3章 地域情報化の基本的な考え方

1. 地域情報化の基本理念

人と人をつなぐ “ふれあい情報ネットワーク”



2. 地域情報化の基本方針

安心して豊かな生活環境を実現する

- ・コミュニティの活性化を促し、住民の社会的活動を支援します。
- ・情報発信手法等を確立し、住民が安心して生活できる環境を実現します。

地域経済を支援する

- ・地域活力の創出に資する情報化を支援します。
- ・新たな情報関連産業などの育成や発展のための支援を行います。

情報をやりとりできる環境を整える

- ・個々のレベルにあわせた講習会を継続的に開催します。
- ・住民が使いやすく積極的に利用できるよう、また、双方向型の情報環境をめざします。
- ・容易にアクセスできる情報化を進めます。
- ・高速通信網の整備をめざします。

行政の情報化をすすめる

- ・本庁と支所での均一のサービスを提供するとともに、合併によるメリットを情報化の点から発揮し、ワンランク上のサービス提供と事務の効率化に努めます。
- ・情報の受け手（住民等）に対して迅速で正確な情報を提供するために、また、効率的に行政事務を行うために、全職員の情報リテラシー向上策を講じます。
- ・行政情報の公開により、透明性の高い、住民に開かれた自治体、住民参画型行政をめざします。

第4章 地域情報化の具体的施策

1. みんなで参加する情報化（コミュニティ、住民参画）

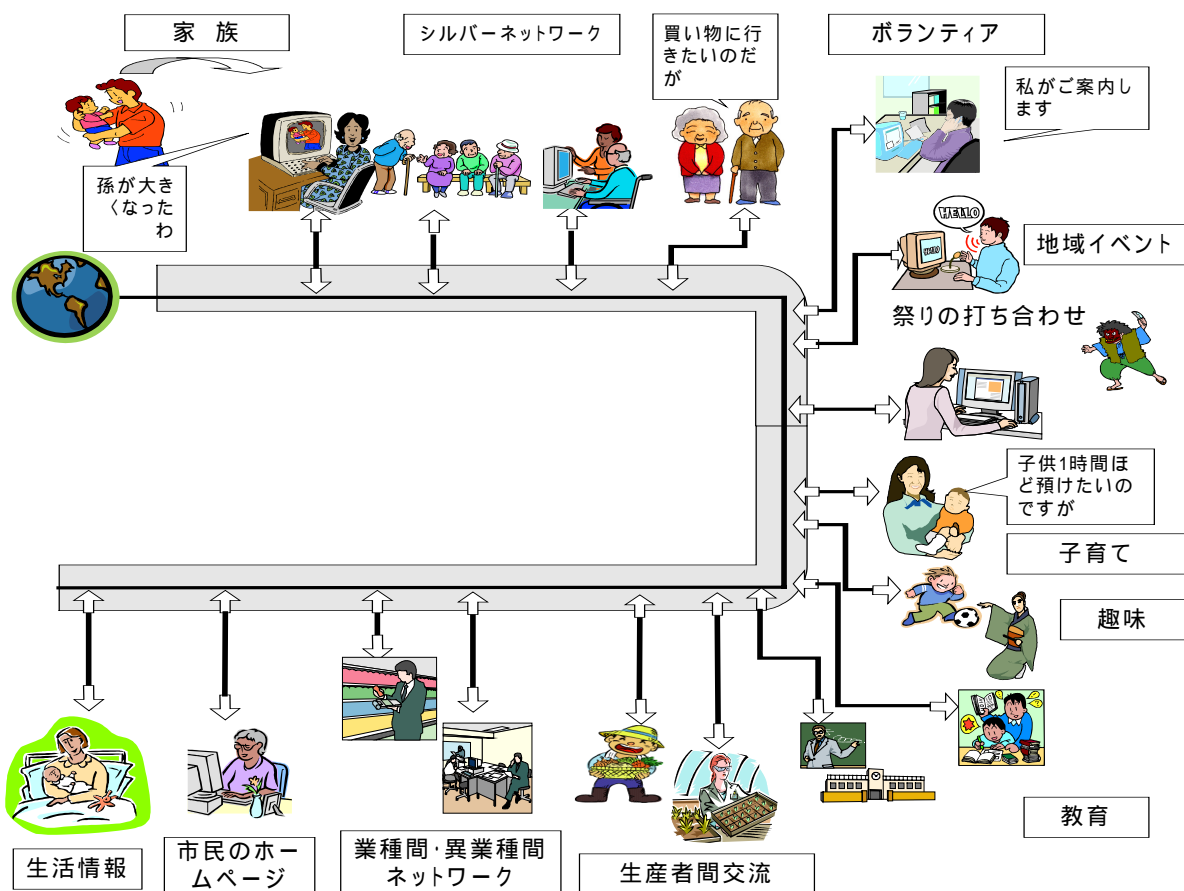
（1）コミュニティネットワークの構築

住民が生活しているその地域・地区、あるいは従来在市町村の枠組みを超えて、それぞれの趣味、興味、価値観に応じた各種の活動や情報の交流を通じて、地域の活性化やまちづくりについて考え、参加できるコミュニティネットワークを構築します。これにより、それぞれの地域を理解し、そして、情報の共有化を進め、地域活力を創出することになります。

主な施策

- ・ 地区コミュニティ協議会相互の連携（情報の共有）
- ・ ホームページでの情報提供（生活情報、子育て、シルバーなど）
- ・ ホームページでのフォーラムの開設（生活情報、子育て、シルバーなど）

「フォーラム」とは、一つの話題に対して、参加者が行う意見交換のこと。ここでは、意見交換の場をホームページ上に設置し、原則として、参加者の自主的な運営に委ねることとします。



2. 安心して快適に暮らせる情報化（保健・医療・福祉、消防・防災）

（1）保健・医療の連携

新市の保健・医療機関及び福祉機関が情報化を背景にした連携を進め、すべての住民が健やかでいきいきとした生活を送ることができるような社会の実現をめざします。

主な施策

- ・ ホームページでの健康づくり、医療情報の提供
- ・ 保健・医療関係機関の連携

（2）福祉に対する支援

高齢者をはじめ、障害を持つ方など、福祉サービスを必要とされる方が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、情報化面より支援します。

主な施策

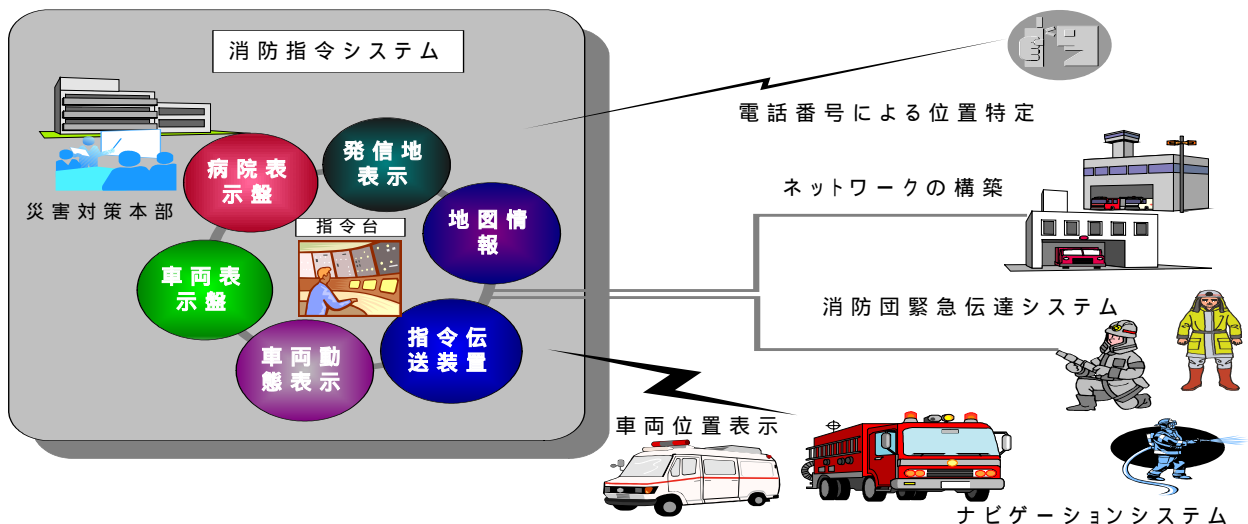
- ・ ホームページでの福祉情報の提供
- ・ 福祉関係機関の連携
- ・ バリアフリーマップの作成

（3）消防指令システムの構築

火事などの災害から住民の生命、身体および財産を守るため、消防指令システムの近代化などの構築を行い、防災行政と密接な連携のもと、住民の安全確保、安心して暮らせる地域社会をめざします。

主な施策

- ・ 消防緊急指令システムの拡充
- ・ 消防無線の拡充
- ・ 消防団緊急伝達システムの導入
- ・ ホームページでの消防出動情報の提供

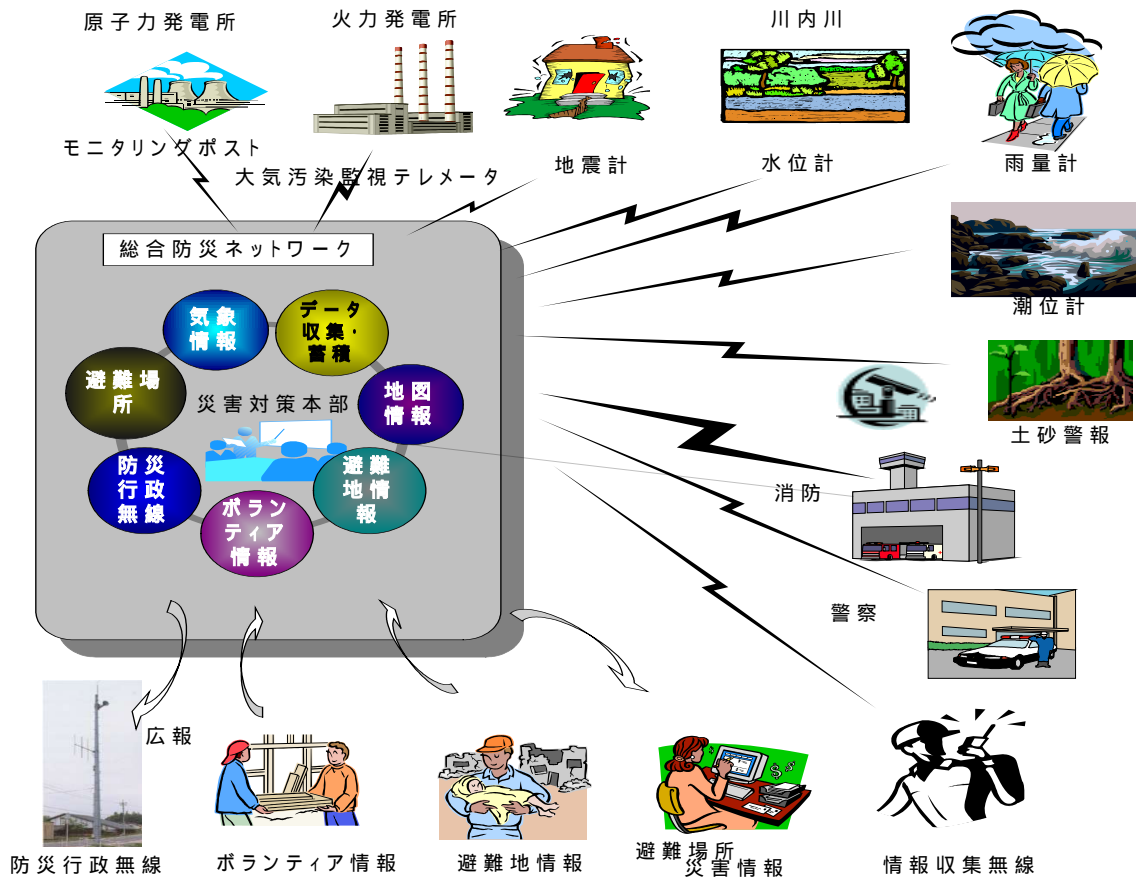


(4) 総合防災情報システムの構築

災害を未然に防ぐことはもちろん、万一の際の被害を最小限にとどめるためにも、情報提供については、迅速さ・正確さが求められています。情報通信技術を最大限に活用した総合防災情報システムを構築し、消防行政と密接な連携のもと、住民の生命の安全確保と財産の保全に努めます。

主な施策

- ・ ホームページでの気象情報と防災情報の提供
- ・ ホームページでの災害危険箇所の情報提供
- ・ 防災映像情報の提供
- ・ 防災行政無線の拡充



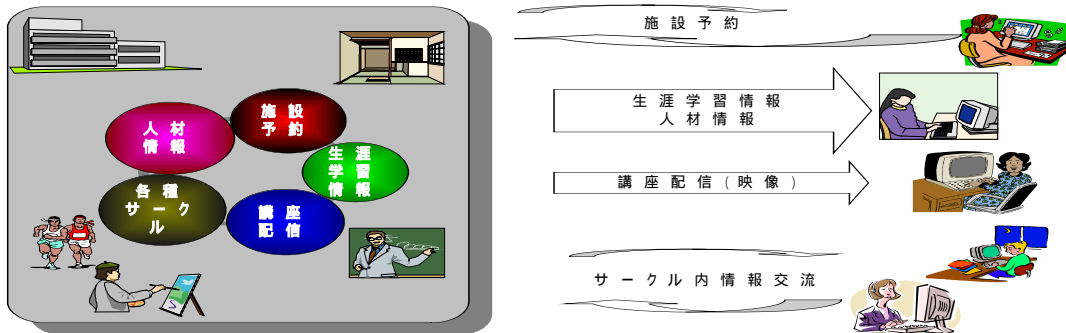
3. あしたのための情報化（教育・文化）

(1) 生涯学習情報の提供と伝統文化の保存・活用

価値観の多様化、余暇時間の増加に伴い、生涯学習への要望が高まっています。生涯学習カリキュラム、図書館や歴史資料館の図書・収蔵品などの情報を広く住民に提供することにより、住民の学習機会の拡充に努めます。

主な施策

- ・ ホームページでの生涯学習情報の提供
- ・ ホームページでの図書館・歴史資料館情報の提供

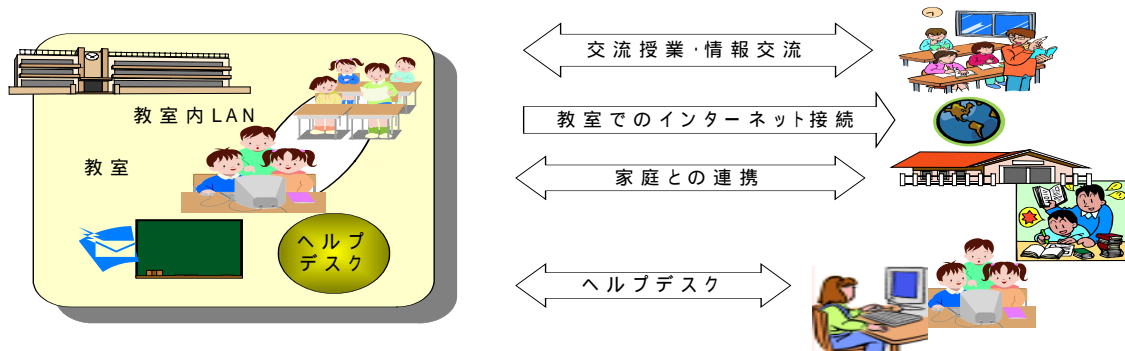


(2) 教育支援システムの構築

子どもたちが社会の変化の中で“生きる力”を養うとともに、学ぶ意欲、思考力、判断力、表現力を含めた学力が必要となります。生涯にわたって学び続け、問題解決できる人材の育成を情報化の面から支援します。

主な施策

- ・ 教育ネットワーク基盤の整備
- ・ テレビ会議システムの導入
- ・ 教育情報の提供とフォーラムの開設



(3) 国内外との交流

外国をはじめ、国内外でも多くの都市との友好交流を行っています。それらの友好都市を紹介し、住民レベルでの日常的な交流の拡大を促進します。

主な施策

- ・ 友好都市交流の充実

4. 活力をうみだす情報化（産業、観光）

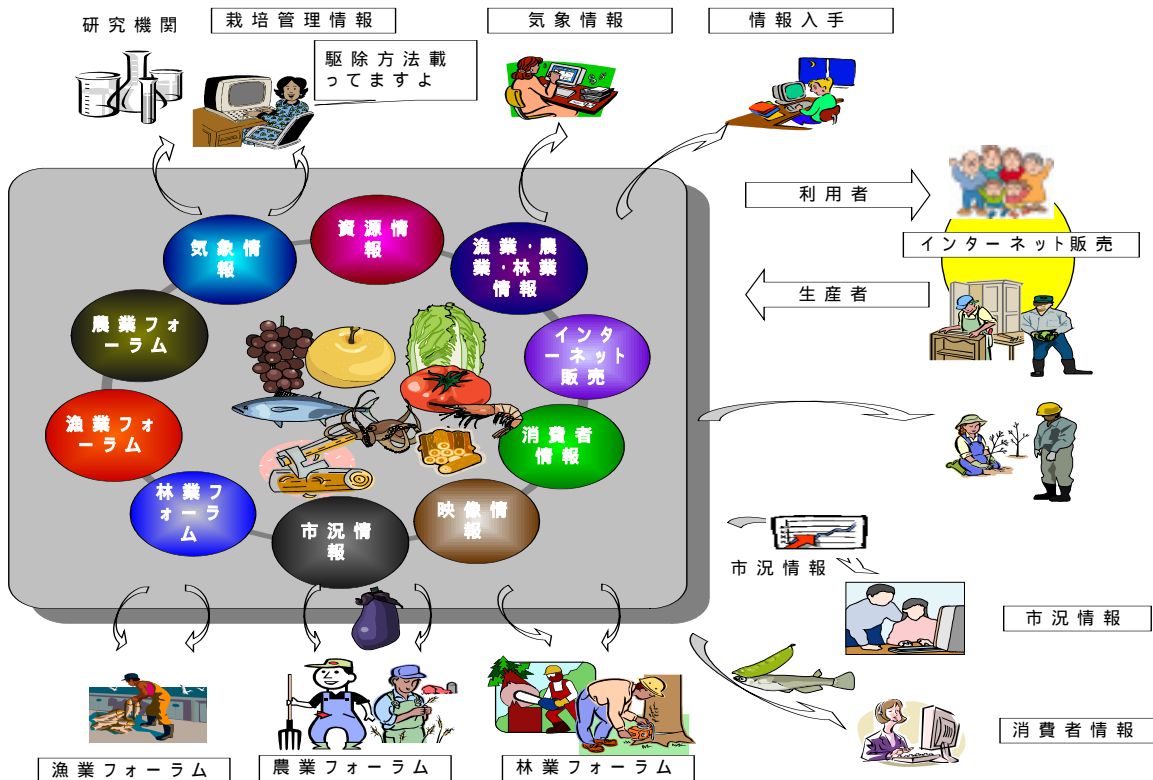
（1）農林漁業の活性化

最近の農業、林業、漁業などの第1次産業は、産物の価格が下落するなど、農林漁業従事者の減少や農地の荒廃が進んでいます。

生産者が、あるいは、生産者の連携により、農産品のブランド化に向けた活動や魅力ある経営が可能となるよう、情報化面より支援します。

主な施策

- ・ ホームページでの農林漁業情報、気象情報の提供
- ・ ホームページでの消費者への情報発信
- ・ ホームページでの生産者間フォーラムの開設

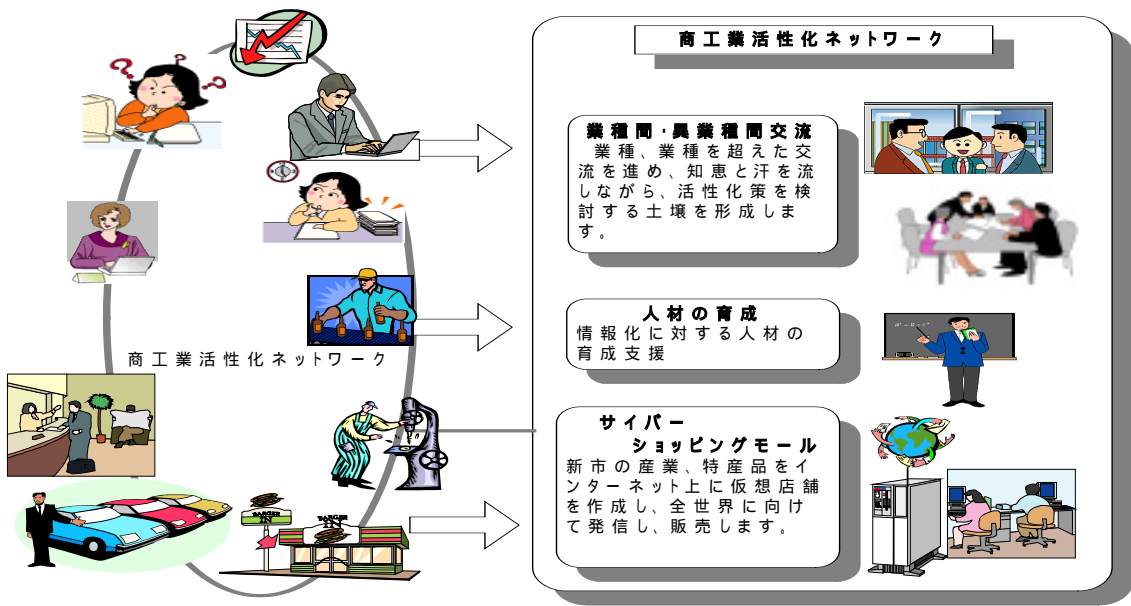


（2）商工業の活性化

経済情勢の変化やグローバル化の進展により、企業を取り巻く環境も大きく変化しています。産業活性化のために情報化により支援します。

主な施策

- ・ ホームページでの業種間・異業種間交流フォーラムの開設
- ・ 情報化を担う人材育成の支援
- ・ サイバーショッピングモール構築の支援

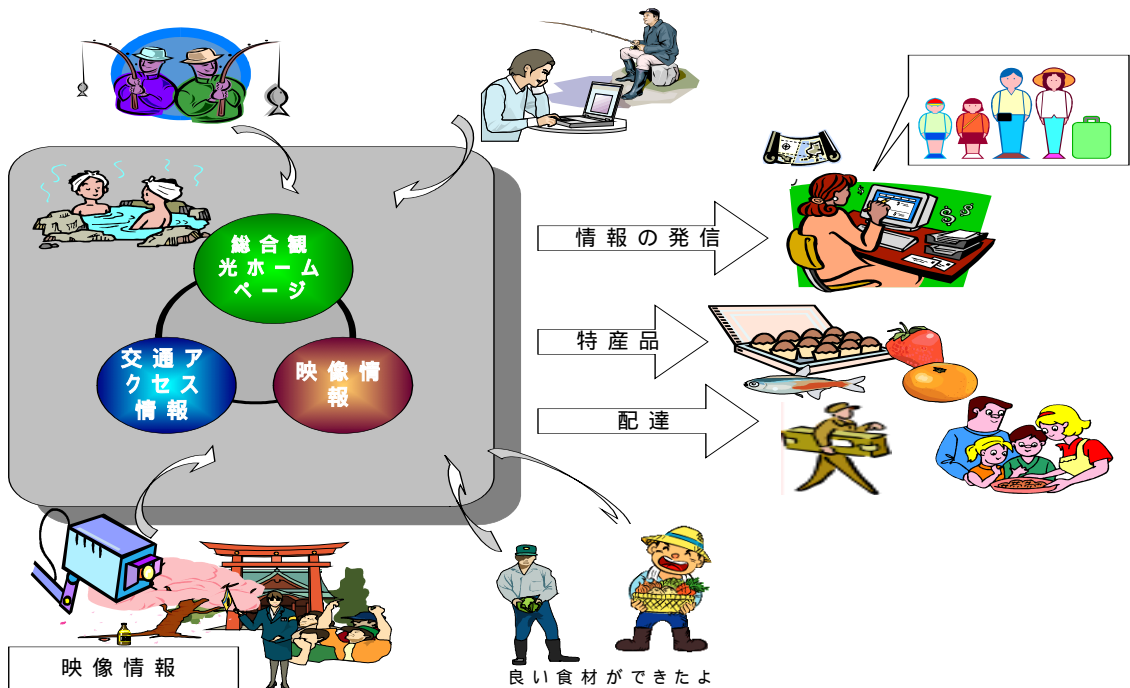


(3) 観光の振興

近年の『観光』は、従来の『見て回る観光』から地域の自然、歴史、文化とのふれあい、地域住民との交流など、地域の素顔をより多く見せる『体験型・交流型の観光』にシフトする傾向にあります。観光振興、ひいては、地域経済の活性化に寄与できるよう情報化面から支援します。

主な施策

- ・ 総合観光ホームページの作成
- ・ ホームページでの交通アクセス情報の提供
- ・ 観光映像情報の提供



5. だれでも使える情報化（情報通信基盤、バリアフリー）

（1）情報通信基盤の整備

これからの都市には、上下水道、電気と同様に情報通信基盤の整備が求められています。現実には、大都市においては、都市開発・住宅開発にあわせて情報通信基盤が整備されています。

新市においても21世紀の中核都市にふさわしい情報通信基盤の形成をめざします。

主な施策

- ・ 情報通信基盤の調査・検討
- ・ 高速通信回線網の拡充
- ・ C A T V（ケーブルテレビジョン）の検討
- ・ 地上波デジタル化の対応

（2）バリアフリー環境の整備

住民が使いやすく積極的に利用できるバリアフリーな情報環境の実現をめざします。ホームページの公開にあっては、わかりやすい情報の提供はもちろん、文字サイズを大きくするなどの配慮を行います。

また、パソコンがなくてもFAXや電話でもいつでも情報を取り出すことができるようなホームページの作成を進めます。

主な施策

- ・ 公共施設などに公開パソコンの配備
- ・ I T 講習会の開催
- ・ ホームページでの在住外国人への生活情報の提供
- ・ 携帯電話対応ホームページの作成
- ・ ホームページFAX配信システムの導入
- ・ ホームページ音声読み上げ



6. 行政の情報化

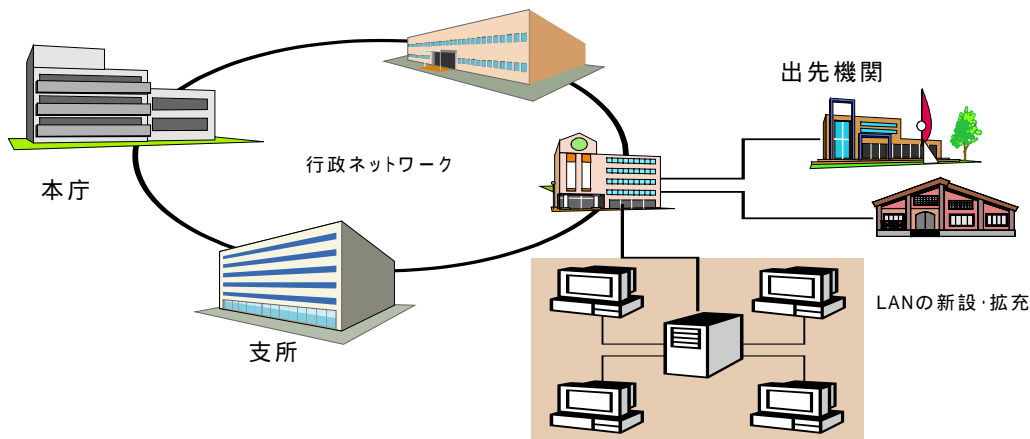
(1) 行政ネットワークの構築

厳しい財政のなかで、住民の価値観の多様化に応えながら、住民サービスを維持・向上させ、複雑化する行政事務に的確に対応していくには、行政の情報化を推進することが必要です。

このため、新市の本庁・支所など行政に関わる機関について、効率的かつ迅速に対応できる環境の整備を行います。

主な施策

- ・ 行政ネットワークの構築
- ・ 庁内LANの拡充

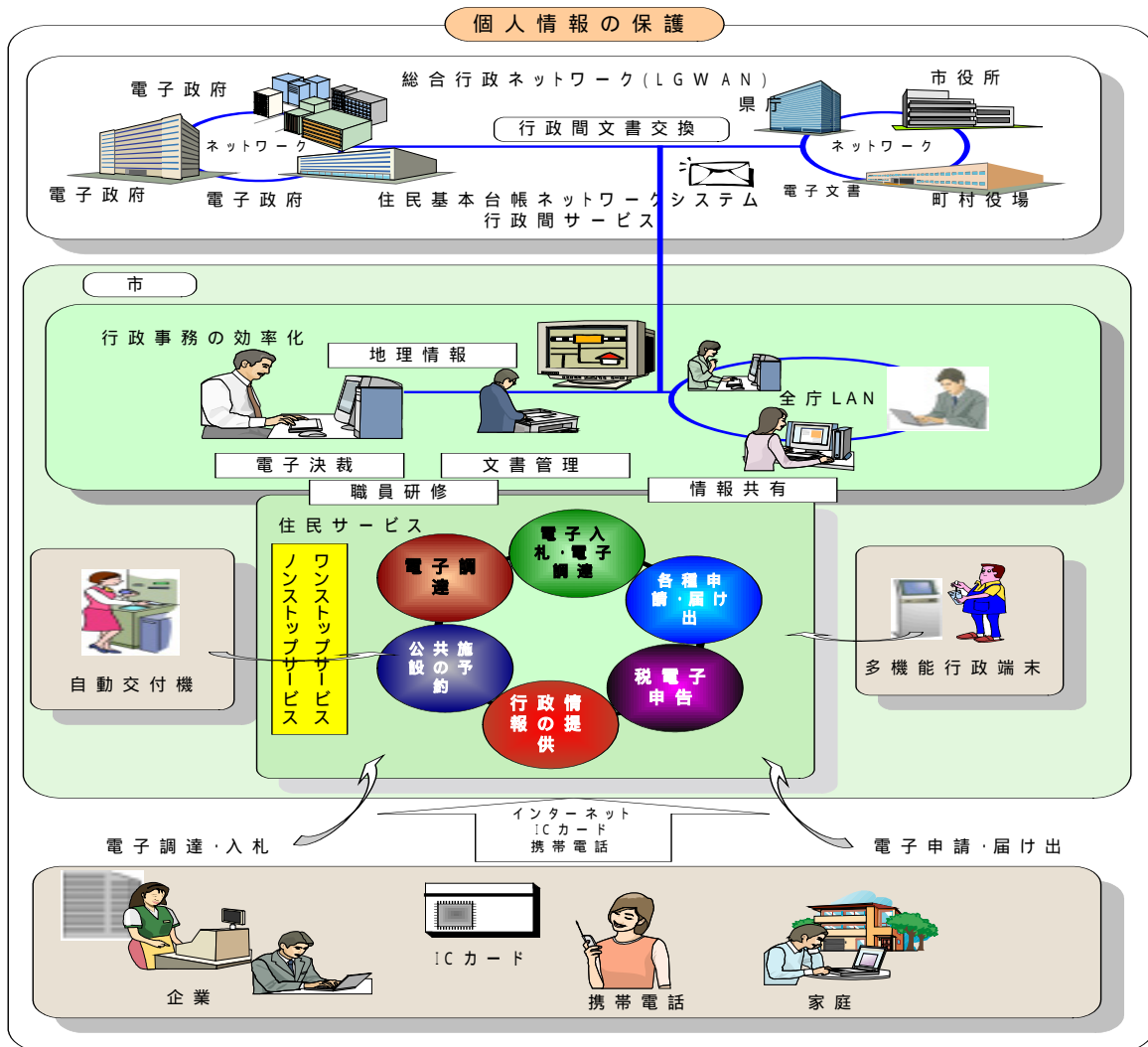


(2) 電子自治体の構築

住民サービスの向上、行政事務の質的向上をめざし、電子自治体実現に向けた取り組みを行います。取り組みにあたっては技術動向や国の施策、個人情報の保護に十分留意しながら推進します。

主な施策

- ・ 行政文書の電子化の推進
- ・ ホームページでの行政情報の提供
- ・ 電子申請・届出システムの導入
- ・ ICカードの多目的利用の検討
- ・ 自動交付機の検討及び設置
- ・ 電子投票システム導入の検討
- ・ 地理情報システム(GIS)の導入
- ・ 職員の情報共有
- ・ 職員研修の推進



第5章 地域情報化の推進

1. 推進体制

(1) 全市的な推進体制

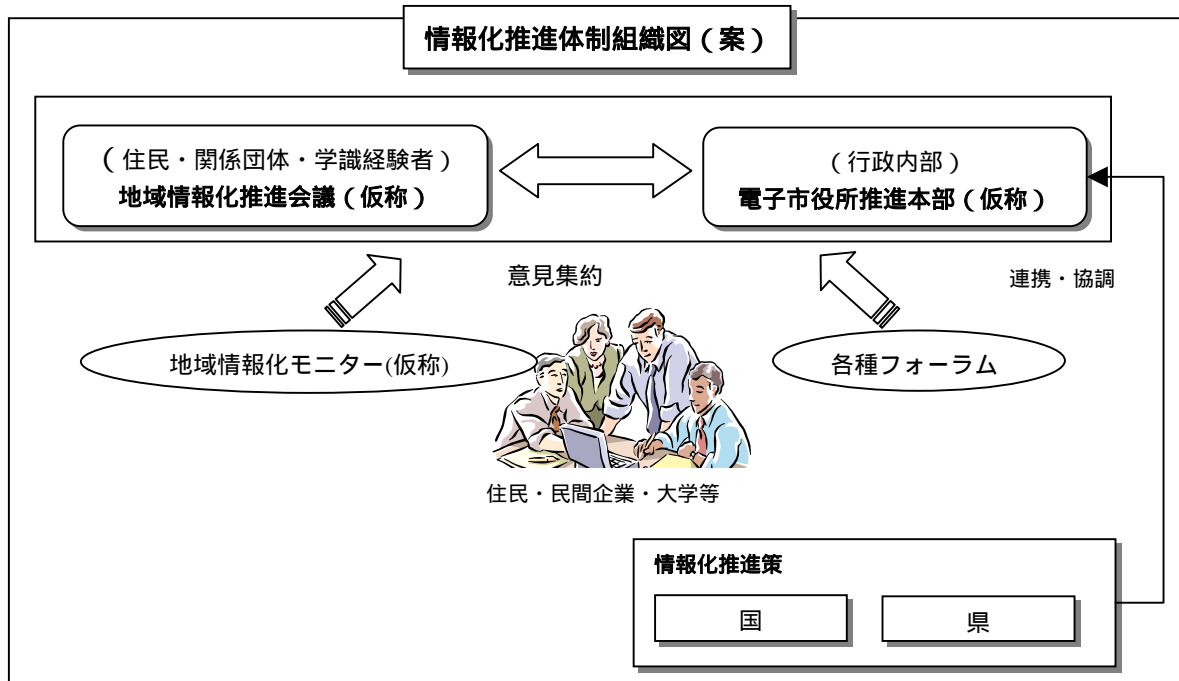
あらゆる機会をとらえて情報化の進め方などについての意見を集約し、推進します。地域情報化モニター（仮称）、ホームページ上での日常的な意見集約、また、住民、関係団体、企業、学識経験者などからなる地域情報化推進会議（仮称）を設置するなど、新市において、よりよい推進体制づくりを行います。

(2) 庁内の推進体制

行政内部の情報化との整合を図りながら地域情報化を進める必要があります。電子市役所推進本部（仮称）を設置するなど、住民サービスの向上、事務の効率化のための情報化推進体制を確立します。

(3) 連携と協調

大学等の研究機関や民間企業においてもそれぞれの情報化の推進を期待するとともに、国・県を含め、それぞれと連携・協調することで効果的に情報化を進めます。



2. 情報化を進めるにあたっての留意点

(1) 人にやさしい情報環境づくり

住民が利用しやすい環境をめざし、次の点に配慮しながら推進します。

利用の容易さ

年齢、地域等に関わりなく、誰でもが利用できるように配慮し、バリアフリーな利用環境をめざします。また、どこでも利用できる情報環境をめざします。

個人間情報格差の是正

講習会をあらゆる手法を用いて継続的に実施します。

紙情報を併用した効果的情報提供

電子情報のみにとらわれることなく、広報誌などの紙情報とあわせた効果的な情報提供を行います。

(2) 個人情報保護対策

安心して信頼される電子自治体の構築に向けて努力していくことが必要とされます。住民の人権への侵害が発生することがないように、プライバシーの保護を最重要課題として個人情報保護条例を制定し、地域情報化を推進します。

また、情報システムの運営に携わる職員およびシステムの利用者である住民の情報倫理の確立や責任性の向上が求められます。特に職員に対しては、セキュリティポリシーの趣旨が徹底するように、継続した研修を実施します。

(3) システム安全対策

データのバックアップ、ネットワークの二重化やループ化、無停電電源装置の整備などシステム安全対策を講じます。

(4) 環境への配慮

機器の導入にあたっては、リサイクル率の高い環境にやさしい配慮がなされ、かつ、省電力機能を備えた機器の選定に努めます。

さらに、行政内部文書の電子データベース化を進め、紙の使用量の削減に努めます。

(5) 知的所有権等の保護

著作権法等に基づいて適正に処理します。

用語の解説

用語	用語解説
ADSL	(asymmetric Digital Subscriber Line) (非対称デジタル加入線)の略。通信速度が上り方向(パソコンからインタ - ネットへの送信)と下り方向(インタ - ネットからパソコンへの受信)で異なり、下り方向が高速に通信できる。一般家庭に引かれている電話線を利用して高速データ通信ができるのが特徴。
e - Japan戦略・ e - Japan戦略	政府のIT戦略本部が(平成 13 年 1 月)ITを戦略的に進めるための戦略、このなかで「5 年以内に世界最先端のIT国家となることを目指す」とうたわれている。15 年 7 月「e-Japan 戦略」が発表され「IT活用により、元気・安心・感度・便利社会を目指す」となり軸足が移された。
FWA	(Fixed Wireless Access) (加入者系無線アクセスシステム)の略。インターネットに接続する場合、電話線などの有線ではなく無線で接続する方法。
ISDN	(Integrated Services Digital Network) (総合サービス・デジタル通信網)の略。電話やデータ通信等のサービスを統合的に取り扱うデジタル通信網。インターネットの普及に伴い契約数が急速に伸びたが、伝送速度が 64kbps と遅いため ADSL に変わりつつある。
ICカード	IC チップが埋め込まれたカード状デバイスの総称。具体的な製品の形状やサイズにはさまざまな種類がある。
IT	情報通信技術。情報通信技術からその応用利用場面までに広く使用されている。
LAN	(Local Area Network) (構内情報通信網)の略。同一ビル内、庁舎内など比較的狭い範囲に分散配置されているコンピュータやパソコンを一つの通信回線で結合し、情報の共有化や高度利用を図るためのネットワーク。
LGWAN	総合行政ネットワークのこと。住民基本台帳ネットワークシステム、公的個人認証サービスなど電子自治体の基盤として活用するため国が推進している行政ネットワーク。
インターネット	(internet) 世界中のコンピュータをつないで情報交換が出来るようにした国際的な情報通信サービス網。我が国のインターネット利用人口は約 6, 942 万人。(平成 14 年末)
インフラ	インフラストラクチャーの略(infrastructure) 生産や生活の基盤になるもの。ここでは通信施設環境を指す。
カーナビゲーション	衛星を利用して車両の位置を確認するシステムを応用し、地図と連携し位置情報を提供するシステム。
キオスク端末	市民に身近な施設に設置され、タッチパネルで簡単に操作できるように配慮されたコンピュータ端末。この端末から市のホームページにアクセスすることや、インターネットからの情報を取得することができまる。
ケーブルテレビジョン (CATV)	(cable television) TV放送や映像を光ファイバーなどを用いて、各家庭に流す有線テレビ。近年、地域に密着した情報を伝達する手段として活用されている。双方向通信も可能である。
グループウェア	企業や自治体などの複数の人が、コンピュータネットワークを利用して、情報の共有や、電子メール、掲示板などの機能を活用して業務を円滑に行うためのソフトウェアの総称。
グローバル化	国際化、世界的規模で行われる様子。
コミュニティ	地域社会。 共同社会。
コミュニティネットワ ーク	地域社会。 共同社会の組織の会話・通信網。
コンテンツ	[contents]「内容」の意味。情報サービスの内容を指す。具体的には、CD-ROM タイトル、インターネットによる情報サービスなどを指す場合が多い。
サークル	趣味などの「同好会」といった比較的狭い範囲の仲間。
サイバーショッピング モール	インターネット上の架空の商店街。
セキュリティ	許可されていない第三者からコンピュータ内のデータや各種ネットワーク資源などを守ることを指す。人的な破壊行為や事故からデータを守るとともに、データの内容を不正に利用されないようにすることを含む。とくに行政においては、個人情報を取り扱うことから重要視される。
セキュリティポリシー	地域情報化を進める上で個人情報等の安全確保のための詳細な指針。

用語	用語解説
セミナー	[seminar] 市民や企業などを対象に特定の課題について開く研修会(講習会)。
センター設備の二重化	センター設備に障害が発生すると利用者への影響が大きいため、万一の故障などに対応し、現用・予備の2重構成を整えておくこと。
ソフトウェア	コンピュータが理解できる方法で表現された処理手順のこと。ソフトウェアという言い方はコンピュータ本体などのハードウェアと対比させて使うことが多い。
ダウンロード	ネットワーク上の他のコンピュータから、必要な情報やプログラム等を自分の利用しているコンピュータへデータ等を転送して保存すること。
ツール	[tool] 道具。
デジタル	数や量を有限桁(ケタ)数の数値で表現する方式。0か1で記録。
データ	[data] コンピュータで処理できるように、個々の事実を記号で表現したもので、処理できる対象すべてを指す。
データベース	[data base] コンピュータで、相互に関連のある大量のデータを整理した形で蓄積しておき、必要に応じて直ちに取り出せるようにした仕組み。
テレビ会議システム	複数の離れた場所を通信回線で接続し、映像と音声を利用して会議を行うシステム。
ノウハウ	[know-how] 製品開発などに必要な知識や技術上の知識・秘訣。
ノンストップサービス	24時間連続稼働して提供されるサービス。
ハイビジョンテレビ	高精細度テレビジョン。現行のテレビジョンの走査線が525本であるが倍以上の1,125本で放送される。この結果きめ細かな画面で鑑賞できる。
バックアップ	万一の場合に備え、予備を作っておくこと。
ハードウェア	コンピュータからOSなどのソフトウェアを除いた機械部分の総称。
バリアフリー	利用者が利用時に何らの障害が無いようにすること。
フォーラム	[forum] インターネット上の意見公開の場。
プライバシー	[privacy] 個人的な日常生活や社会行動を他人に興味本位に見られたり干渉されたりすること無く、安心して過ごすことが出来る自由。権利。
ブロードバンド	広帯域通信回線のこと。既存のアナログ回線に比べて大容量の通信回線のことを指すが、どの程度の回線容量があればブロードバンド回線かという明確な定義はないが総務省「通信白書」では128kbpsを超える通信回線のことをブロードバンド回線としている。
ヘルプデスク	利用者が日々の操作で遭遇するさまざまなトラブルや疑問の解決を図るために開設された窓口。
ペーパーレス	コンピュータ利用上で紙をなくすこと。
ボランティア	[volunteer] 自由意志をもって社会事業・災害時の救援などのために無報酬で働く人。
メール	[mail] インターネット上の手紙・郵便。
モニタリングポスト	放射能の値を観測するために設置された測定局を指す。測定された測定値をセンターに送りセンターで集中して監視するシステムを言う場合が多い。
リテラシー	[literacy] 情報を活用する能力。コンピュータ利用の能力。
ループ化	ネットワークの保護対策の一方法。回線上に異常が発生した場合、迂回路を利用することで障害への対応が図られたネットワーク。
ワンストップサービス	行政サービスを受ける場合、一つの窓口で関連した手続きをすべて行なうことができるもので、複数の窓口へ何度も行く必要がなくなる。
公開パソコン	行政情報を身近なところで見ることができるよう設置されたパソコン。
住民ニーズ	[needs] 住民の要望。
情報バリアフリー	コンピュータ利用に際し、高齢者や障害者に配慮をすること。
大気汚染監視テレメータ	大気汚染状況を、必要な箇所に測定局を設置して、測定された測定値をセンターに送りセンターで監視するシステム。
地上波テレビ放送のデジタル化	一般のTV放送。現在のアナログ方式に変わりをデジタル方式で放送。ハイビジョン放送・高画質・双方向性が特徴。衛星放送 地上波放送。
超高速インターネット衛星	情報環境により都市間格差が懸念され、衛星を活用した超高速ネットワーク構築の計画。
通信コスト	通信にともなう経費。
光ファイバ	太さ0.1ミリのガラス繊維で造られ、内部を光が通る時全反射が繰り返して行なわれて信号がほとんど減衰せずに遠くまで伝わるようにした物。銅線ケーブルより細くて軽く、数千倍の伝送能力を持つため遠距離通信に用いられる。